



平成30年3月期 第2四半期決算短信 (日本基準) (連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス

上場取引所 東

コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 卓味

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 中村 幸治

TEL 03-5295-7778

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	70,936	3.6	7,215	0.6	7,061	2.9	4,632	8.5
29年3月期第2四半期	68,477	2.4	7,173	16.6	6,861	19.0	4,268	12.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,665百万円 (17.9%) 29年3月期第2四半期 3,957百万円 (23.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	119.40	109.49
29年3月期第2四半期	110.32	100.89

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	185,526	68,468	36.9	1,763.43
29年3月期	173,609	64,320	37.0	1,660.61

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 68,468百万円 29年3月期 64,320百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	26.00	—	36.00	62.00
30年3月期	—	18.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,200	9.1	12,200	3.3	11,700	1.6	8,000	12.1	206.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	39,050,067 株	29年3月期	38,954,452 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	222,976 株	29年3月期	221,546 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	38,794,398 株	29年3月期2Q	38,696,070 株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、インバウンド需要の続伸、企業の採用人数増加や海外からの留学生の増加などが追い風となった一方、労働力不足や当社グループ基幹事業である寮事業、ホテル事業への他業態からの新規参入など先行き不透明な要素も見受けられました。また、地政学リスクによる影響なども語られました。

このような中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「Kyoritsu Jump Up Plan」を策定し、中期経営計画の骨子である「顧客満足度の向上」及び「開発の先行的実施」を着実に推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高70,936百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益7,215百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益7,061百万円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,632百万円（前年同期比8.5%増）となりました。当第2四半期連結累計期間につきましては、当初、中期経営計画に基づくホテル事業の開業費用等の傾斜発生により、営業利益、経常利益が前年同期比マイナスの連結業績予想としておりましたが、寮事業、ホテル事業共に好調に推移した結果、その当初予想を大きく上回り、前年同期対比でも開業費用等を吸収して増益となり過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、期初稼働率98.3%（前年と同率）と好調にスタートし、9月末現在の稼働契約者数は34,305名（前年同期に比べ597名増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業が堅調に推移したことに加え、社員寮事業において積極的に新入社員を採用される企業様や、新たに寮制度を導入される企業様が増加したことなどにより、契約数が増加いたしました。この結果、売上高は23,343百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益につきましては、コストコントロールを的確に実施したことなどにより、3,698百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

②ホテル事業

ドーマーイン（ビジネスホテル）事業では、「明神の湯 ドーマーインPREMIUM神田」、「天然温泉 日向の湯 ドーマーイン宮崎」、「天然温泉 海神の湯 ドーマーインEXPRESS仙台シーサイド」、「天然温泉 八雲の湯 ドーマーイン出雲」、「天然温泉 勝運の湯 ドーマーイン甲府丸の内」の5棟がオープンいたしました。また、既存の事業所におきましては、インバウンドのお客様の増加や多くのリピーター様にご利用いただきましたことも寄与し、客室稼働率、客室単価共に前年同期を上回って着実に伸張し、好調に推移いたしました。

リゾート（リゾートホテル）事業では、出雲大社のお膝元に「いにしへの宿 佳雲」、「お宿 月夜のうさぎ」の2棟がオープンいたしました。また、既存の事業所におきましては、台風の影響もありましたが前年同期を上回る客室稼働率、客室単価にて推移したほか、稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることなどにより、コストコントロールを徹底いたしました。

この結果、売上高34,769百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は開業費用等を吸収して4,699百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、増収となったものの前年同期に大型建設案件が発生した影響により減益となりました。この結果、売上高6,478百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益138百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加や不採算店舗の閉鎖に伴い増収増益となりました。この結果、売上高3,380百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益59百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、ホテル開発案件の増加等により増収となりましたが、分譲マンション開発が減少したことに伴い減益となりました。この結果、売上高10,676百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益395百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高5,952百万円（前年同期比5.2%増）、営業損失131百万円（前年同期は営業損失108百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、185,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,916百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地の増加などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、117,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,767百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、68,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,148百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,617百万円増加し、16,470百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の増減額及びたな卸資産の増減額の影響により、前年同期に比べ298百万円収入が減少し、3,070百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入及び敷金及び保証金の差入による支出の影響により、前年同期に比べ795百万円支出が減少し、13,229百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出の影響により、前年同期に比べ12,584百万円収入が増加し、11,803百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,210	16,827
受取手形及び売掛金	8,643	7,537
販売用不動産	920	795
未成工事支出金	420	272
その他	7,179	7,795
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	32,350	33,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,251	44,997
土地	37,770	40,834
建設仮勘定	17,373	16,687
その他（純額）	2,698	3,111
有形固定資産合計	98,094	105,630
無形固定資産	2,957	3,743
投資その他の資産		
投資有価証券	5,032	5,665
差入保証金	14,561	15,177
敷金	11,526	12,440
その他	8,979	9,588
貸倒引当金	△206	△214
投資その他の資産合計	39,892	42,657
固定資産合計	140,944	152,031
繰延資産	313	290
資産合計	173,609	185,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,230	4,557
短期借入金	17,398	35,315
1年内償還予定の社債	2,950	2,950
未払法人税等	2,175	2,552
賞与引当金	1,829	1,106
役員賞与引当金	486	193
完成工事補償引当金	8	8
ポイント引当金	18	17
工事損失引当金	30	20
その他	21,351	18,871
流動負債合計	52,477	65,594
固定負債		
社債	18,650	17,175
転換社債型新株予約権付社債	20,511	20,326
長期借入金	11,842	7,930
役員退職慰労引当金	287	268
ポイント引当金	28	39
退職給付に係る負債	1,102	1,122
その他	4,389	4,600
固定負債合計	56,811	51,462
負債合計	109,289	117,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,703	7,795
資本剰余金	12,558	12,651
利益剰余金	43,888	47,823
自己株式	△321	△326
株主資本合計	63,829	67,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834	930
為替換算調整勘定	△356	△417
退職給付に係る調整累計額	13	10
その他の包括利益累計額合計	491	524
純資産合計	64,320	68,468
負債純資産合計	173,609	185,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	68,477	70,936
売上原価	52,305	53,520
売上総利益	16,172	17,415
販売費及び一般管理費	8,998	10,200
営業利益	7,173	7,215
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	27	31
投資事業組合運用益	—	149
その他	95	70
営業外収益合計	158	283
営業外費用		
支払利息	313	261
その他	156	175
営業外費用合計	470	436
経常利益	6,861	7,061
特別利益		
固定資産売却益	—	71
保険解約返戻金	—	25
その他	—	1
特別利益合計	—	99
特別損失		
減損損失	89	—
災害による損失	304	—
固定資産除却損	27	113
解体撤去費用	—	115
特別損失合計	421	228
税金等調整前四半期純利益	6,440	6,931
法人税等	2,171	2,299
四半期純利益	4,268	4,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,268	4,632

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,268	4,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	96
為替換算調整勘定	△290	△60
退職給付に係る調整額	6	△2
その他の包括利益合計	△310	33
四半期包括利益	3,957	4,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,957	4,665

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,440	6,931
減価償却費	1,849	2,084
長期前払費用償却額	202	212
差入保証金償却額	107	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△717	△722
受取利息及び受取配当金	△63	△62
支払利息	313	261
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△149
固定資産除売却損益 (△は益)	27	42
保険解約返戻金	—	△25
減損損失	89	—
災害による損失	304	—
解体撤去費用	—	115
売上債権の増減額 (△は増加)	2,709	1,105
未収入金の増減額 (△は増加)	357	609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,005	256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,591	△1,672
未払費用の増減額 (△は減少)	△111	106
前受金の増減額 (△は減少)	△3,005	△2,987
未払消費税等の増減額 (△は減少)	320	△345
預り金の増減額 (△は減少)	△604	△479
預り保証金の増減額 (△は減少)	25	138
その他	△357	△312
小計	6,302	5,232
利息及び配当金の受取額	35	33
利息の支払額	△313	△263
法人税等の還付額	1	6
法人税等の支払額	△2,657	△1,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,368	3,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11	△524
有価証券の売却による収入	92	21
有形固定資産の取得による支出	△10,650	△11,836
有形固定資産の売却による収入	112	3,122
無形固定資産の取得による支出	△897	△811
貸付けによる支出	△344	△856
貸付金の回収による収入	404	136
敷金及び保証金の差入による支出	△2,512	△1,710
敷金及び保証金の回収による収入	52	16
保険積立金の積立による支出	△540	△563
保険積立金の解約による収入	175	47
その他	96	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,024	△13,229

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,350	18,350
長期借入金の返済による支出	△6,898	△4,344
社債の償還による支出	△675	△1,475
自己株式の取得による支出	△8	△5
配当金の支払額	△521	△694
その他	△27	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	11,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,545	1,617
現金及び現金同等物の期首残高	25,603	14,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,057	16,470

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,441	30,009	3,523	846	6,229	63,050	5,426	68,477	—	68,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	65	2,943	2,317	3,634	9,075	233	9,308	△9,308	—
計	22,555	30,074	6,467	3,163	9,864	72,125	5,660	77,786	△9,308	68,477
セグメント利益 又は損失(△)	3,546	4,624	151	△26	537	8,832	△108	8,723	△1,549	7,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,549百万円には、セグメント間取引消去△349百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,200百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,201	34,682	3,650	869	2,828	65,231	5,705	70,936	—	70,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	87	2,827	2,511	7,848	13,417	246	13,664	△13,664	—
計	23,343	34,769	6,478	3,380	10,676	78,649	5,952	84,601	△13,664	70,936
セグメント利益 又は損失 (△)	3,698	4,699	138	59	395	8,990	△131	8,858	△1,643	7,215

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,643百万円には、セグメント間取引消去△302百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,341百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。